

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ
コード番号 5890 URL <https://www.officebusters.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ・コーポレート本部長 (氏名) 藤本 匡彦 TEL 03 (6262) 3155
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日
配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	16,286	6.9	740	29.6	752	28.3	503	30.6
2022年12月期	15,231	-	571	△38.0	586	△39.0	385	△42.0

(注) 包括利益 2023年12月期 503百万円 (30.6%) 2022年12月期 385百万円 (△42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	312.14	305.66	13.0	12.2	4.5
2022年12月期	239.07	-	11.3	10.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 2023年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,581	4,113	62.5	2,548.91
2022年12月期	5,775	3,609	62.5	2,236.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,111百万円 2022年12月期 3,608百万円

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,161	△135	△98	3,021
2022年12月期	166	△392	23	2,093

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—		—	

(注) 2024年12月期の期末及び合計の配当金額は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,058	4.7	893	20.7	892	18.7	580	15.3	359.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	1,614,200株	2022年12月期	1,614,200株
2023年12月期	1,000株	2022年12月期	1,000株
2023年12月期	1,613,200株	2022年12月期	1,613,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は通期対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,736	10.4	511	7.6	524	6.2	354	8.1
2022年12月期	13,343	—	475	—	493	—	327	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	219.49	215.07
2022年12月期	203.11	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2022年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 2023年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年12月期	5,441		3,583		65.8	2,220.24	
2022年12月期	4,718		3,229		68.4	2,000.75	

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,582百万円 2022年12月期 3,228百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(連結貸借対照表)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2023年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも経済社会活動の制限が緩和される等、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な半導体の供給不足や、資源価格や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においては、長期化するロシアのウクライナ侵攻や、中国における経済活動の活性化の遅れもあり、依然として予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは2021年より策定したビジョンである「世界的循環をリードするサーキュラー総合商社を目指す」を掲げ、「リユース総合商社」から「リユース・レンタル・リサイクルを軸としたサーキュラー（循環）総合商社」へとスケールアップすべく、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,286百万円（前期比6.9%増）、営業利益740百万円（前期比29.6%増、経常利益752百万円（前期比28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は503百万円（前期比30.6%増）となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

① 東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス、レンタルサービスをワンストップで提供しております。リユース品販売サービスでは、中古オフィス家具の拡充を図り、物流センター増床や松戸店の茨城南店への拡張移転を行いました。また従来の中小企業向けに加え大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、中古に加えて新品オフィス家具販売も拡大しました。周辺事業のオフィスファシリティサービス、引揚サービス、レンタルサービスについては、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案を実施し、受注獲得を行いました。

東北エリア、中部エリアでは、営業人員を増員し従来のリユース品販売サービスに加えて、オフィスファシリティサービスと引揚サービスの拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上は13,214百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は804百万円（前期比12.0%増）となりました。

② 西日本セグメント

関西エリアでは、主力のリユース販売サービスにおいて、22年度に増床した物流センターを本格稼働し、豊富で良品な中古オフィス家具の供給力を拡大しました。また、営業部隊による販売・工事・引揚サービスの総合提案力の強化を行い、新規顧客拡大とリピーター顧客増加の両面を実施しました。

九州エリアにおいては、福岡西店を新規出店し販売拡大を図りました。また提案営業力の強化を目的に九州支社を拡張移転し、従来のリユース品販売サービスに加えてオフィスファシリティサービスや引揚サービスを拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上は3,072百万円（前期比2.6%増）、セグメント損失は8百万円（前期比―）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,104百万円で、前連結会計年度末に比べ980百万円増加しております。現金及び預金の増加918百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,477百万円で、前連結会計年度末に比べ174百万円減少しております。レンタル資産の減少176百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,278百万円で、前連結会計年度末に比べ395百万円増加しております。買掛金の増加209百万円、未払法人税等の増加162百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は189百万円で、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しております。長期借入金の減少81百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,113百万円で、前連結会計年度末に比べ503百万円増加しております。当連結会計年度の親会社に帰属する当期純利益による増加503百万円が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し、3,021百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,161百万円（前連結会計年度末は166百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益752百万円、減価償却費の計上310百万円、棚卸資産の減少額111百万円、仕入債務の増加額191百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円（前連結会計年度は392百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出99百万円、非連結子会社の取得に伴う支出20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円（前連結会計年度は23百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出98百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,274	3,021,956
受取手形	24,557	48,180
売掛金	1,275,537	1,221,225
商品	384,224	371,434
仕掛品	140,690	265,531
その他	205,196	185,265
貸倒引当金	△9,669	△9,590
流動資産合計	4,123,812	5,104,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	164,485	166,009
レンタル資産（純額）	580,714	403,730
工具、器具及び備品（純額）	81,754	69,122
その他（純額）	7,787	3,364
有形固定資産合計	834,741	642,227
無形固定資産		
ソフトウェア	119,738	97,449
その他	328	328
無形固定資産合計	120,066	97,777
投資その他の資産		
投資有価証券	63,601	63,481
関係会社株式	52,092	72,092
長期貸付金	66,104	55,248
敷金及び保証金	339,924	333,793
繰延税金資産	83,824	91,640
その他	91,768	121,096
投資その他の資産合計	697,316	737,352
固定資産合計	1,652,124	1,477,357
資産合計	5,775,936	6,581,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777,332	987,233
1年内返済予定の長期借入金	98,480	81,108
未払金	183,530	143,736
未払法人税等	4,179	167,132
預り金	102,531	106,510
契約負債	375,105	399,038
賞与引当金	70,658	68,600
その他	271,147	325,406
流動負債合計	1,882,964	2,278,766
固定負債		
長期借入金	149,594	68,486
資産除去債務	103,831	101,759
その他	29,980	19,245
固定負債合計	283,405	189,490
負債合計	2,166,370	2,468,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	3,477,166	3,980,704
自己株式	△900	△900
株主資本合計	3,608,366	4,111,904
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	3,609,566	4,113,104
負債純資産合計	5,775,936	6,581,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,231,908	16,286,561
売上原価	9,450,461	10,187,730
売上総利益	5,781,446	6,098,831
販売費及び一般管理費	5,210,175	5,358,635
営業利益	571,270	740,195
営業外収益		
受取利息	1,153	1,060
受取配当金	1,683	1,764
為替差益	3,740	1,375
債権債務調整益	2,873	5,103
報奨金収入	1,337	1,198
保険収入	3,055	2,333
立退補償金	—	2,220
税還付金	2,755	—
債務免除益	2,391	—
その他	1,829	2,244
営業外収益合計	20,820	17,300
営業外費用		
支払利息	2,985	2,291
消費税調整	132	2,369
社員立替回収不能金	1,582	—
契約違約金	668	—
その他	158	444
営業外費用合計	5,527	5,106
経常利益	586,562	752,389
税金等調整前当期純利益	586,562	752,389
法人税、住民税及び事業税	164,194	256,668
法人税等調整額	36,697	△7,816
法人税等合計	200,891	248,851
当期純利益	385,671	503,537
親会社株主に帰属する当期純利益	385,671	503,537

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	385,671	503,537
包括利益	385,671	503,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,671	503,537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,091,495	△900	3,222,695
当期変動額					
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	385,671	-	385,671
当期変動額合計	-	-	385,671	-	385,671
当期末残高	74,950	57,150	3,477,166	△900	3,608,366

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	3,222,695
当期変動額		
新株予約権の発行	1,200	1,200
親会社株主に帰属する当期純利益	-	385,671
当期変動額合計	1,200	386,871
当期末残高	1,200	3,609,566

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,477,166	△900	3,608,366
当期変動額					
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	503,537	-	503,537
当期変動額合計	-	-	503,537	-	503,537
当期末残高	74,950	57,150	3,980,704	△900	4,111,904

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,200	3,609,566
当期変動額		
新株予約権の発行	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	503,537
当期変動額合計	-	503,537
当期末残高	1,200	4,113,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,562	752,389
減価償却費	344,525	310,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,833	△2,058
受取利息及び受取配当金	△2,836	△2,825
支払利息	2,985	2,291
為替差損益(△は益)	△848	△437
売上債権の増減額(△は増加)	△172,660	30,689
棚卸資産の増減額(△は増加)	△141,567	△111,985
前払費用の増減額(△は増加)	△5,329	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,548	191,511
未払金の増減額(△は減少)	—	△40,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,552	—
預り金の増減額(△は減少)	—	△3,968
契約負債の増減額(△は減少)	78,513	23,933
未払費用の増減額(△は減少)	△53,100	—
レンタル資産の売却による原価振替高	132,612	34,302
その他	△46,249	50,545
小計	531,013	1,234,240
利息及び配当金の受取額	2,780	2,767
利息の支払額	△2,841	△2,172
法人税等の支払額	△364,497	△72,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,455	1,161,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	—	10,035
有形固定資産の取得による支出	△366,825	△99,348
有形固定資産の売却による収入	2,360	136
無形固定資産の取得による支出	△12,890	△13,175
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
非連結子会社株式の取得による支出	△1,000	△20,000
長期貸付金の回収による収入	3,416	10,856
敷金及び保証金の差入れによる支出	△36,830	△13,515
敷金及び保証金の返却による収入	—	20,019
その他	△10,472	△30,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,242	△135,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,813	△98,480
新株予約権の発行による収入	1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,387	△98,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	848	437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,552	928,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,294,791	2,093,238
現金及び現金同等物の期末残高	2,093,238	3,021,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」及び「前払費用」、流動負債の「未払費用」及び「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「貯蔵品」に表示していた3,688千円、「前払費用」に表示していた132,750千円は流動資産の「その他」として、流動負債の「未払費用」に表示していた212,659千円及び「未払消費税等」に表示していた44,470千円は流動負債の「その他」としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計	連結財務諸 表計上額
	東日本セグ メント	西日本セグ メント	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,228,164	2,993,221	15,221,385	10,522	15,231,908	15,231,908
計	12,228,164	2,993,221	15,221,385	10,522	15,231,908	15,231,908
セグメント利益又は損失 (△)	717,483	68,963	786,446	△215,147	571,299	571,299
セグメント資産	3,257,850	650,808	3,908,659	1,867,277	5,775,936	5,775,936
その他の項目 減価償却費	308,321	11,340	319,661	24,863	344,525	344,525

(注)1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額10,522千円、セグメント損失215,147千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,867,277千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,863千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報

告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,214,291	3,072,269	16,286,561	—	16,286,561
計	13,214,291	3,072,269	16,286,561	—	16,286,561
セグメント利益又は損失 (△)	804,247	△8,066	796,180	△55,985	740,195
セグメント資産	3,686,397	700,611	4,387,008	2,194,352	6,581,361
その他の項目					
減価償却費	268,878	15,053	283,932	26,066	309,999

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント損失55,985千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない主に本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,194,352千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び主に管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,066千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の主に本社管理部門に係る減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,236円78銭	2,548円91銭
1株当たり当期純利益	239円07銭	312円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	305円66銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	385,671	503,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	385,671	503,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,613,200	1,613,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 40,000個 (株式数 80,000株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。